

5

重点戦略

(1) 重点戦略について	71
(2) 重点戦略	
1 都市機能の充実と拠点性の向上	73
2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや 成長産業の創出・育成	77
3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現	79
4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大	81
5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による 移住・定住の促進	83
6 誰もが個性と能力を発揮しながら、 心豊かに暮らせる社会の実現	85
7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと 新潟の将来を担う人材の育成	88
8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	92
9 脱炭素・循環型社会の実現	94
10 安心・安全で災害に強いまちづくり	96
(3) 地方版総合戦略との関係	99

1

重点戦略について

重点戦略の位置付け

人口減少・少子超高齢社会の進展により、全国的に地方都市を取り巻く環境が厳しさを増すなか、新潟市が本州日本海側唯一の政令指定都市として持続的に発展するためには、新潟都心エリアが変貌を遂げる「まちづくりの大きな転換期」を追い風として、都市機能の充実と拠点性の向上を図ることで、市域全体の産業の活性化につなげ、若者の雇用の場の創出や市民所得を高めることが重要です。

そこから生み出される活力と財源を効果的に活用し、住民福祉の更なる向上を図ります。そして、市民一人一人が自分らしく様々な場面で活躍し、また、人と人、人と地域とが共につながることで、新潟市に更なる活力を生み出します。

国全体が迎えている人口減少時代において、県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくためにも、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略が欠かせないものとなります。

そこで、「4 政策・施策の全体像」に記載した「政策・施策を推進する5つの視点」を持ちながら、市民をはじめとする多様な主体との連携・協働のもと総力をあげて展開する10の戦略を「重点戦略」と位置付け、一つの政策パッケージとして推進していきます。

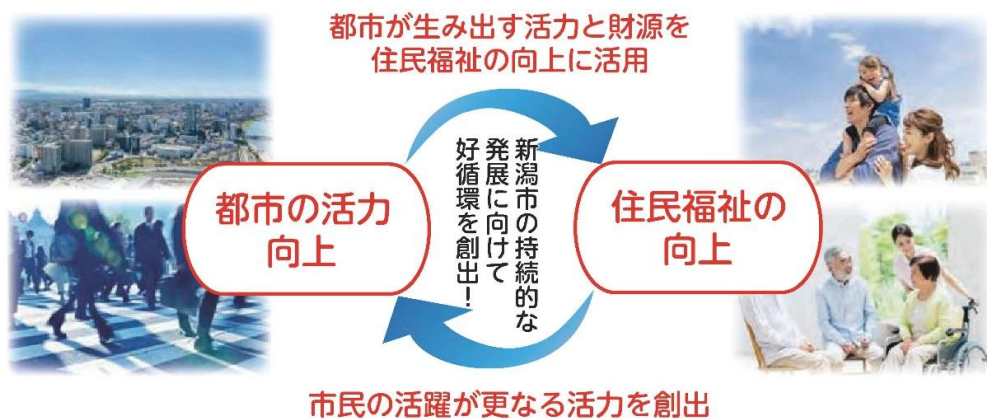
この重点戦略が、「6 各分野の政策・施策」に記載した8つの分野における16の政策を牽引していくことで、それぞれの政策効果をより高め、目指す都市像である「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」を実現します。

政策・施策を推進する5つの視点

- ✔ 視点1 経済・社会・環境の三側面に配慮する
- ✔ 視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にする
- ✔ 視点3 新潟への誇りと愛着を育む
- ✔ 視点4 パートナiershipにより目標を達成する
- ✔ 視点5 デジタル技術・データを活用する

「5つの視点」を
意識しながら推進！

目指す都市像 『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』



政策パッケージ

- 重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上
- 重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 重点戦略3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- 重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- 重点戦略7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- 重点戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
- 重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現
- 重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

各分野の政策・施策の中から目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化し、総合計画全体を牽引

市民活躍

文化・
スポーツ子育て・
教育

健康・福祉

産業・交流

安心・安全

まちづくり・
インフラ

環境

2

重点戦略

重点戦略

①

都市機能の充実と拠点性の向上

戦略展開の方向

新潟市が人口減少時代に躍進するためには、「学べる」、「自分らしく働ける」、「遊べる」、「楽しめる」、「刺激がある」といった人々を惹きつける都市の魅力を高め、現在世代のみならず将来を担う世代から夢や希望を実現できる都市として選ばれることが重要です。加えて、市民が自らの住むまちに誇りと愛着を感じながら安心して暮らせるよう、経済・社会・環境の三側面の豊かな調和を意識して様々な戦略を総合的に展開していかなくてはなりません。

そのためにも、新潟市が有している国際拠点港湾や拠点空港、高速道路や新幹線など、国内外と結ばれた広域交通基盤を大いに活かしながら、人・モノ・情報が行き交う活力あふれるまちづくりを進めることが戦略展開の大きな柱となります。

これまで進めてきた新潟駅の約60年ぶりのリニューアルと新潟駅周辺整備により、鉄道を挟んだ南北市街地がつながり、新潟駅周辺から万代、古町を結ぶ都心軸が生まれ変わります。そして、「にいがた2km」*1と名付けた都心エリアでは、都市再生緊急整備地域*2の指定を機に民間事業者による再開発の動きが活発化するなど、「まちづくりの大きな転換期」を迎えています。

この転換期を逃すことなく、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、日本海拠点都市としての力と存在感を高め、経済活動の活性化や戦略的な企業誘致による産業集積、文化・スポーツをはじめとした様々な分野の活性化につなげ、その効果を市域全体に広く波及させていきます。

具体的な内容

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

都心のまちづくり【「にいがた2km」の覚醒】

みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」において、高次都市機能*3の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、『緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア』を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、『新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン』としていく取組を推進します。

都心のまちづくり基本方針 3本の柱

基本方針Ⅰ

人・モノ・情報の中心拠点となる稼げる都心づくり

基本方針Ⅱ

都心と8区の魅力・強みのコラボレーションによる新たな価値の創造

基本方針Ⅲ

居心地が良く、市民が主役になるまちづくり



*1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

*2 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。

*3 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。

基本方針Ⅰ 人・モノ・情報の中心拠点となる 稼げる都心づくり

拠点機能の充実・強化

P188

- 新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。



新潟駅万代広場 完成イメージ

都心部の戦略的な再開発促進

P188

- 都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。
- オフィスや都市機能誘導施設の整備を促進し、都心の拠点性の向上を推進します。

戦略的な企業立地・誘致の推進

P154

○にいがた2kmエリアにおける**高機能で良質なオフィス**の整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*1が期待されるIT企業の誘致を推進します。

- 企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。

社会の変化を見据えた新規事業創出の支援

P154

- AI*2やIoT*3、5G*4をはじめとした先端技術の活用やDX*5の取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。
- デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGX*6などの新たなサービスの実証・実装を促進します。

特色ある文化芸術で地域振興

P122

- みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化などの人を引きつける特色ある文化をさらに磨き上げ、観光や産業、まちづくりの分野などの振興に役立てます。

スポーツを通じた交流の推進

P126

- 新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催により、スポーツを通じた交流を推進し、地域や経済の活性化につなげます。

新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

P166

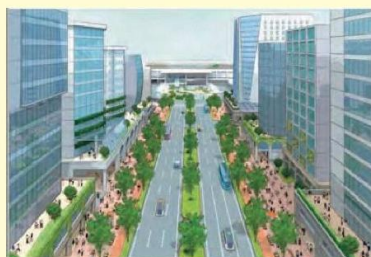
○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE*7誘致、および「**佐渡島の金山**」が**世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市*8**をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。

- 食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源*9、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。

地域経済の持続的発展に向けた取組

P153

- 商店街が商業機能に加え、世代を超えて人々が交流する機会を創出するなど、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、持続・発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。

都心エリアの目指す姿 イメージ
(東大通から新潟駅を望む)

*1 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

*2 Artificial Intelligence(人工知能)の略。人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。

用じたりできること。

*4 第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。

*5 Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

*6 Green Transformationの略。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。

*7 Meeting(会議)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(総会、学術会議)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会)の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。

*8 佐渡市とは、平成22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和4(2022)年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成24(2012)年に観光交流を宣言。

*9 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・湯・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。

(新規追加)

○新潟市の食や食文化の魅力を、風土や歴史などの背景まで掘り下げ、産地ストーリーによりブランド力を強化し、農業、経済、観光の取組みを横断的に繋いで発信することで、輸出からインバウンド、地域内での食関連消費拡大及び認知度向上へと繋がります。

基本方針Ⅱ 都心と8区の魅力・強みのコラボレーションによる新たな価値の創造

新潟の農水産物と食文化を 全国に発信

P160

○新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

生産性向上と持続性の両立に向けた スマート農業技術の導入促進

P159

○国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業^{*1}やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。

○SDGs^{*2}の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。

(新規追加)

○温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。

起業・創業しやすい環境づくり

P154

○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。

○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ^{*3}とのオープンイノベーション^{*4}を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。

新潟の個性・魅力と拠点性を 活かした誘客の促進

P166

○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。

○食と酒、みなどまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。

基本方針Ⅲ 居心地が良く、市民が主役になるまちづくり

人中心のウォーカブルな空間形成

P188

○都心エリアにおいて、人中心のウォーカブルな空間形成^{*5}に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用、デジタル技術の活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。

交通ネットワークの強化・充実

P187

○都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段の充実を図るため、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組めます。



ウォーカブル空間の形成 イメージ

*1 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

*2 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

*3 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。

*4 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。

*5 「歩く」の「walk」と「～できる」の「able」を組み合わせで作られた造語で、「居心地が良く、歩きたくなる空間」を形成すること。

拠点機能の充実・強化

P188

- 新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などと空港をつなぐ利便性の高いアクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。
- 鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。

○アリーナの実現を核とした白山エリアのスポーツ施設再編を進めるとともに、この白山エリアが多様な都市機能が集積する「にいがた2km」と連動することで、交流人口の拡大と地域活性化につなげ、若者に選ばれるまちづくりを進めます。

- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク^{*1}解消や磐越自動車道の4車線化整備、羽越本線の高速度化促進などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。



新潟東港



新潟空港

コンパクトなまちづくりの推進

P187

- 都市と田園・自然が調和・共生し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。
- 地域資源や既存の都市ストック^{*2}を有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。

交通ネットワークの強化・充実

P187

- 各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点^{*3}の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向けて、デジタル技術を活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメント^{*4}による意識啓発に取り組みます。

○地域の実情やニーズに合わせた多様な生活交通の確保に向け、新たな移動手段の構築や地域が主体となって運行する住民バス制度の改善に取り組むとともに、地域ドライバー輸送^{*5}のサポート制度の創出に取り組みます。

○鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン^{*6}の考えに基づいた整備を推進します。

政策指標

都心エリアの平均地価変動率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
前年比+0.9% (令和4年)	前年比+2.0% (令和5年～ 令和8年平均)	前年比+2.0% (令和5年～ 令和12年平均)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
31.1% (令和4年度)	35.6% (令和8年度)	40.0% (令和12年度)

^{*1} 幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。

^{*2} これまでに整備され、現在も利用されている道路や橋りょう、公園、建築物などとそれらによって作られる都市空間のこと。

^{*3} バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。

^{*4} 一人一人の移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。

^{*5} 公共交通の利用が不便な地域で、買い物や通院などの移動の足を確保するため、地域の助け合いなどにより運行する「道路運送法の許可又は登録を要しない輸送」のこと。

^{*6} 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

戦略展開の方向

人口減少時代に住民福祉の向上に投資できる財源を確保し、新潟市が持続的に発展するためには、市内のあらゆる産業が地域の内外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を促進することで、豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげる戦略を展開していくことが重要です。

昨今の課題である物価高騰や人手不足、世界情勢の不安などの経営環境の変化に対応していくため、付加価値の高い製品・サービスの創出や新事業への展開、新たな市場への販路開拓のほか、省力化・省エネ化に資する生産設備やデジタル技術の導入支援など、稼ぐ力の強化に向けた取組を支援します。

また、生産年齢人口が減少するなか、人材の確保と育成も課題となっていることから、市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがいを高める取組も後押しします。

地域経済の持続的な成長には、起業・創業や新事業の創出が欠かせません。そのため、起業・創業しやすい環境を整えるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスの創出と成長産業の育成を図ります。さらに、新潟市は大学や専門学校など高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、未来を支える優れた人材を輩出している強みも活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。

企業の稼ぐ力を高めるとともに、若者や企業から選ばれることで、地域経済に活力を生み出します。

具体的な内容

ページ番号 各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

経営課題の解決に向けた支援

P153

- 地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。
- 新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

海外ビジネスの推進

P154

- 新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。また、インバウンドによる食関連消費の拡大を支援することにより、海外からの稼ぐ力を強化します。

地域経済の持続的発展に向けた取組

P153

- 企業のDX※2を推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。

- 商店街が商業機能に加え、世代を超えて人々が交流する機会を創出するなど、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、持続・発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。

所得拡大に向けた販売力の強化

P159

- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを創出するほか、海外の市場動向や輸出環境等を踏まえながら、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組みます。

(新規追加)

- 市内事業者の採用力強化や稼ぐ力の向上に繋げるため、AIを活用した市場調査により、Z世代※1の意識や行動、価値観を把握することで、採用活動や福利厚生制度の充実に生かしていきます。

※1 1990年代半ば～2010年代初頭に生まれた世代のこと。

※2 Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

デジタル化・脱炭素化による競争力強化

P153

○企業のデジタル化やDXを支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、**社会情勢の変化に応じた新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。**

○社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティ^{*1}の実現に向けた取組を推進します。

働き方改革など職場環境の整備

P155

○企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。

○経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

人材確保・育成に向けた支援

P153

○市内企業の採用力向上に向け、**企業の魅力発信にかかる取組を支援するとともに、多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。**

○市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り組めます。

起業・創業しやすい環境づくり

P154

○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。

○**食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ^{*2}とのオープンイノベーション^{*3}を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。**

社会の変化を見据えた新規事業創出の支援

P154

○AI^{*4}やIoT^{*5}、5G^{*6}をはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。

○デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGX^{*7}などの新たなサービスの実証・実装を促進します。

○航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。



DXプラットフォーム

戦略的な企業立地・誘致の推進

P154

○活力ある産業拠点の形成に向けた計画的な工業用地の整備と、充実した広域交通基盤などの地域特性を活かした企業立地を促進します。

○**「にいがた2km」^{*8}エリアにおける高機能で良質なオフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション^{*9}が期待されるIT企業の誘致を推進します。**

○企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。

政策指標

一人当たり市民所得
(市民経済計算による一人当たり市民所得)

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
3,025千円 (令和元年度)	3,179千円 (令和5年度)	3,340千円 (令和9年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

職業を理由とした県外との転出入数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)

***1 脱炭素社会に向けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を表明した地方自治体のこと。**

***2 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。**

***4 Artificial Intelligence(人工知能)の略。人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。**

***5 Internet of Thingsの略。様々なもののインターネットにつながることによって、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。**

***6 第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。**

***7 Green Transformationの略。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。**

***8 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。**

***9 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。**

戦略展開の方向

全国トップクラスの農業力を生み出している田園地域は、景観や防災などの面でも機能を発揮し、新潟市の強みである都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさの土台を形作っています。この強みをさらに高めるとともに、多くの市民が誇りを持っている「農産物」と、日本海や信濃川・阿賀野川などが育む豊かな「食」を、都市ブランドとして最大限に活かしていくことが、地域経済に発展をもたらす大切な鍵となります。そのためには、若者に選ばれ、農業、農村が元気になる「儲かる農業」を基軸とした戦略を展開していくことが重要です。

主食用米の需要減少や米価の下落など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進しながら、需要に応じた多様な米生産への取組を進めます。園芸作物の導入による経営の複合化や、**猛暑高温対策等の産地課題の解決に向けた栽培実証試験の実施**、大規模な園芸産地の形成、6次産業化や農商工連携を進めるとともに、スマート農業技術やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。さらに園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、オール新潟体制で新たな需要開拓や、**産地ストーリーによりブランド力を高め**、市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます。また、子どもたちが農業や食文化に触れ、理解を深める機会の拡大にも取り組みます。

我が国を代表する大農業都市としての強みに磨きをかけ、将来にわたって田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる新潟市を築きます。

具体的な内容

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

「儲かる農業」に向けた
農業生産基盤の整備・保全

P159

- 良好な営農条件を備えた農地を確保し、意欲ある担い手が有効利用し、さらに次世代へ承継するため、農地の大区画化や水田の汎用化^{*2}等を進めます。
- 新潟市の農業を支える基幹的な農業水利施設^{*3}の適切な更新・保全管理による農業生産基盤の強靱化を進めます。
- 意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリット^{*4}を活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。

新たな需要に応える農産物の
生産体制の強化

P159

- 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。
- 消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。

地域資源を活用し、
コミュニティの活力を創出

P160

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化^{*5}や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーター^{*6}をはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。
- 市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。

起業・創業しやすい環境づくり

P154

- 食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ^{*7}とのオープンイノベーション^{*8}を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。**

*1 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

*2 水田を畑地としても利用できるように排水機能等を整備することにより、畑作物の生産ができるようにすること。

*3 農業生産に必要な農業用水を貯留、取水、分水し、各ほ場に引水して利用し、河川等へ排水する施設のこと。

*4 規模を大きくすることによって得られる効果や利益のこと。

*5 農林漁業者（1次産業従事者）が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」（農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど）を有効活用し、加工（2次産業）、流通（3次産業）に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。

*6 農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。

***7 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。**

*8 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。

（新規追加）

○地域資源や漁港の有効活用などにより漁業の活性化や担い手の育成を図る「海業」（うみぎょう）を推進します。

(新規追加)

○温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業
の環境保全活動の活性化を図ります。

生産性向上と持続性の両立に向けた スマート農業技術の導入促進

P159

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業^{*1}やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGs^{*2}の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。

所得拡大に向けた販売力の強化

P159

- 市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物（野菜、果物、花き）の販路開拓やターゲット層に合わせ、時代に対応した販売促進に取り組みます。
- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを創出するほか、海外の市場動向や輸出環境等を踏まえながら、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組みます。

新潟の農水産物と食文化を 全国に発信

P160

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

意欲ある担い手等の確保・育成

P159

○新規就農者の技術および知識の習得や女性の就農環境の改善を推進するほか、意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。

- スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。

政策指標

(新規追加)

○新潟市の食や食文化の魅力を、風土や歴史などの背景まで掘り下げ、産地ストーリーによりブランド力を強化し、農業、経済、観光の取組みを横断的に繋いで発信することで、輸出からインバウンド、地域内での食関連消費拡大及び認知度向上へと繋がります。

569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	571.4億円 うち園芸 211.1億円 (令和7年)	573.0億円 うち園芸 223.0億円 (令和11年)
--------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------------

*1 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

*2 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

*3 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。

*4 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。

*5 経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。

*6 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。



就農支援研修

食と農への理解促進と シビックプライド^{*3}の醸成

P160

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとびお食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産品の消費拡大につなげるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。

自己実現していく力の育成

P137

- アグリ・スタディ・プログラム^{*4}の推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決する力を養うとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にすることを育みます。

林業・水産業の環境整備

P160

- 森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度^{*5}の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。

○持続可能な水産業の振興のため、漁港の長寿命化を図ります。

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ 市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
86.9% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

基本構想

基本計画

1 総論

2 新潟市を
取り巻く状況

3 新潟市の強み

4 政策・施策の
全体像

5 重点戦略

6 各分野の
政策・施策

7 区におけるまち
づくりの方向性

附属資料

重点戦略

4

魅力と拠点性を活かした 交流人口の拡大

戦略展開の方向

人口減少時代において、交流人口^{*1}の拡大は、来訪者の消費による地域経済の活性化や、市民の地域への誇りと愛着の醸成につながることから、都市の活力向上と持続的な発展にとって欠かせない要素となります。

新潟市には、国内外と結ばれた広域交通基盤に加え、「みなとまち」としての繁栄の歴史によって培われてきた、花街、古町芸妓に代表される「みなとまち文化」、**世界に誇る豊かな食、そして、それらの多様な文化を育んできた大河や潟・湿地をはじめとした恵まれた水辺環境**など、数多くの強みや魅力があります。さらには、リーグ屈指の観客動員数を誇るアルビレックス新潟に代表される、市民・県民から愛されているプロスポーツチームもあります。

また市内8区には、それぞれの地域を形作ってきた歴史と固有の文化や民俗芸能、**豊かな水辺環境**と地域に根差した産業、果樹・野菜といった自慢の農産物があり、各区の特色ある魅力にあふれています。

こうした文化やスポーツ、食や農をはじめとした多彩な魅力をさらに磨き上げるとともに、デジタル技術やデータなどを活用しながら、外国人旅行者への対応など、**まち全体**で来訪者へのおもてなし態勢を強化します。また、全国・世界とつながる高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、県内外の自治体との広域連携による誘客活動を積極的に展開します。

そして、**多様化する来訪者のニーズを的確に捉え、官民のパートナーシップによる観光を構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させ、訪れたいまちとして国内外から選ばれる新潟市を目指します。**

具体的な内容

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

持続可能な観光の推進と おもてなし態勢の強化

P166

○多様化する来訪者のニーズを的確に捉え、**まち全体としておもてなし意識の向上も図りながら、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。**

- 新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。
- 民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。
- 外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。

○古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や、伝統行事、街並み、自然環境といった各区の地域資源^{*2}の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。

○デジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。



夜の萬代橋と桜



新潟の自然（日本海）

^{*1} 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。

^{*2} 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。

特色ある文化芸術で地域振興

P122

○みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化などの人を引きつける特色ある文化をさらに磨き上げ、観光や産業、まちづくりの分野などの振興に役立てます。

新潟の個性・魅力と拠点性を
活かした誘客の促進

P166

○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE*1誘致、および「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市*2をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。

○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源*3、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。

○航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。

○SNS*4をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。

○来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。



新潟シティマラソン



北方文化博物館

政策指標

延べ宿泊者数

令和8年度に策定予定の新潟市観光計画(仮称)の議論を踏まえ、最終目標を見直す可能性があります。

令和3年度	令和8年度	令和12年度
日本人 172.8万人泊	日本人 227.2万人泊	日本人 230.0万人泊
外国人 0.4万人泊 (令和3年)	外国人 9.2万人泊 (令和8年)	外国人 18.0万人泊 (令和12年)

観光入込客数

令和8年度に策定予定の新潟市観光計画(仮称)の議論を踏まえ、最終目標を見直す可能性があります。

令和3年度	令和8年度	令和12年度
1,169万人 (令和3年)	1,925万人 (令和8年)	2,045万人 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

*1 Meeting（会議）、Incentive Travel（企業報奨、研修旅行）、Convention（総会、学術会議）、Event/Exhibition（文化・スポーツイベント、展示会）の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。

*2 佐渡市とは、平成22（2010）年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和4（2022）年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成24（2012）年に観光交流を宣言。

*3 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園・海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。

*4 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

重点戦略

5

新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進

戦略展開の方向

新潟市は、日本海拠点都市としての「活力」と田園の「ゆとり」を併せ持ち、田園は四季折々の恵みで都市を潤し、また、都市はその活力により田園を豊かにしています。日々の食卓を彩る食の豊かさはもちろん、住民自治や地域コミュニティの力が、地域の防災・防犯や子育て・教育の面などでも発揮され、安心して暮らせる新潟市を支えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させるとともに、テレワークの普及をもたらし、若者を中心に地方暮らしへの関心が高まる契機となりました。一方、今後予測されている生産年齢人口の減少は、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響をもたらす懸念があることから、**コロナ禍で一時的に鈍化した東京一極集中は再び加速しているものの、依然として高い水準にある若者の地方暮らしへの関心を的確に捉えつつ、新潟市の暮らしやすさを一層高め、若者から選ばれることが重要です。**

移住・定住促進策については、新潟への誇りと愛着を醸成しながら、市内外で新潟暮らしの魅力をPRするとともに、**若者に対して、市内企業を知ってもらう取組だけでなく新潟で暮らす魅力を伝え愛着を醸成することで、市内就労への意識醸成に向けた取組を強化します。**また、移住セミナーでの情報発信はもとより、移住検討者・UIターン*1による就業者・移住者向けの多様な支援を展開します。加えて、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」*2の創出に取り組むことで、新しい人の流れを生み出します。

具体的な内容

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

自己実現していく力の育成

P137

○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*3を**推進し**、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

新潟暮らしの魅力発信

P171

○若者を中心とした市民に、新潟市で暮らすことの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図ります。

○ウェブサイトやSNS*4などを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。

地域と学校・社会教育施設の協働

P139

○「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。

活動の担い手育成・確保

P113

○小・中学校をはじめとする各種学校による地域活動参加を促進し、子どもや若者の地域への関心と愛着を深め、将来の担い手育成につなげます。



新潟市移住・定住情報ウェブサイト

*1 Uターン：地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。

Iターン：生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。

Jターン：地方からどこか別の地域（主に大都市）に移り住み、その後生まれ育った地方近くの（大都市よりも規模の小さい）中規模な都市へ戻り住むこと。

*2 地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。

*3 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

*4 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

市内への就労促進

P171

○市内の中学校、高校や大学などと連携した企業を知ってもらうための取組に加え、働くことだけでなく、本市で暮らす魅力を伝え、市内就労の意識醸成を図ります。

○市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

働き方改革など職場環境の整備

P155

○企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。

○経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

移住・定住（UIターン）の促進

P171

○移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力をPRするほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。

○テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIターンによる就業者の支援に取り組むとともに、地域おこし協力隊を活用した情報発信やイベント企画などにより、移住・定住を促進します。

○移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。



先輩移住者を交えた移住セミナー

関係人口の創出

P171

○県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持続させる「関係人口」の創出に取り組めます。



「関係人口」の創出・拡大の取組

政策指標

職業を理由とした県外との転出入数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)

大学等新規学卒者の県内就職率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
58.8% (令和3年度)	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。